



2023年6月16日

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
【本件に関するお問い合わせ】リテール営業部 0120-69-5432

＜世界株式インデックス戦略ファンド（償還条項付）2023-07＞ （愛称：ベスト・エントリー2023-07）の設定

SOMPOアセットマネジメント株式会社は、＜世界株式インデックス戦略ファンド（償還条項付）2023-07＞を2023年7月31日に設定しますので、お知らせいたします。

ベスト・エントリー2023-07※は世界株式インデックスのパフォーマンスに連動したリターンの獲得を目指しつつ、ファンド設定後1年間の最安値をエントリーポイントとすることで、1年間のベストの「買い時」を提供します。また、「売り時」については、ご自身で判断したいというお客さま向けの「資産成長型」に加えて、基準価額が上限値を上回ると自動的に償還が決定する「償還条項付」の2ファンドをご用意いたしました。

株式の「買い時」や「売り時」について悩んでおられるお客さまに、選択肢の一つとしてご検討いただければ幸いです。

※ ベスト・エントリー2023-07は、「世界株式インデックス戦略ファンド（償還条項付）2023-07」のほか「世界株式インデックス戦略ファンド（資産成長型）2023-07」があります。

ファンドの目的・特色

● ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指します。

● ファンドの特色

1

担保付スワップ取引^{*}への投資を活用して、「当初1年間最安値指数値参照型・世界株式インデックス連動戦略」(以下、当戦略といいます。)に連動する投資成果を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します
 - ・「世界株式インデックス戦略ファンド 2023-08(適格機関投資家向け)(以下、投資対象ファンドといいます。)」および「SOMPOMマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」を主要投資対象とします。
 - ・原則として、投資対象ファンドへの投資比率を高位に保ちます。
- 担保付スワップ取引^{*}は、投資対象ファンドにおいて行います。
- 「当初1年間最安値指数値参照型・世界株式インデックス連動戦略」は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー(英国パークレイズ銀行)が提供する戦略です。

※担保付スワップ取引とは、実際に対象資産を保有していなくとも、相手方(主に金融機関)に対してポジション構築コスト等を支払う代わりに、対象資産のパフォーマンスを受け取るスワップ契約を締結することで、実質的に投資を行っているのと同等の投資効果を楽しむ取引のことです。

2

担保付スワップ取引とは別に、設定当初、主に米ドル建ての残存期間10年程度の米国国債に投資し、原則持ち切り運用を行うことで、安定した収益を享受することを目指します。

- 米国国債への投資は、投資対象ファンドにおいて行います。
- 一部米ドル建ての短期金融資産(米国短期国債等)に投資を行う場合があります。

3

実質組入外貨建資産等については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 実質組入外貨建資産等は、投資対象ファンドにおける米国国債等および担保付スワップ取引における当戦略のリターン(損益)部分です。

ファンドの目的・特色

<投資対象ファンドの投資のイメージ>

- 担保付スワップ取引を活用する「当初1年間最安値指数値参照型・世界株式インデックス連動戦略」部分と、米国国債で運用する部分を合わせて約200%*分の投資効果を目指す仕組みとなっています。

*設定当初、スワップ取引の米ドル建ての想定元本(円換算後)が投資対象ファンドの受益権総口数に対して概ね100%となるようにします。

*設定後は原則としてリバランスを行わないため、投資効果が基準価額(純資産総額)に対して約200%となる訳ではありません。

当初1年間最安値指数値参照型・
世界株式インデックス連動戦略
約100%*分の投資効果(設定時)

+

米国国債
約100%分を10年間運用

||

約200%*分投資(設定時)

「当初1年間最安値指数値参照型・世界株式インデックス連動戦略」とは

▶ 世界株式インデックスのパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。

- 当戦略が参照する世界株式インデックスは「バークレイズ・世界株式指数RC15%」(以下、世界株式インデックスといいます。)です。

<世界株式インデックスについて>

- 米国・欧州・日本の株価指数先物取引を実質的な投資対象とします。

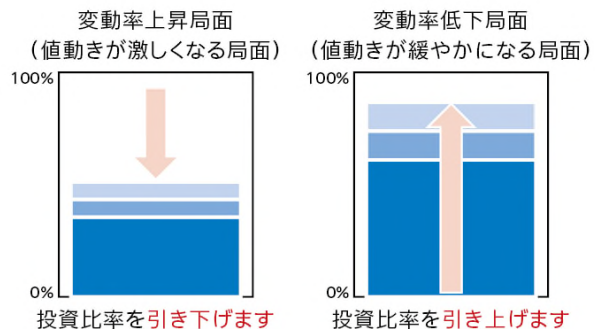
それぞれの投資比率は、米国70%・欧州15%・日本15%とし、一定のルールに基づき日次でリバランスします。

また、欧州および日本の株価指数先物取引の損益は、日次で米ドル建てに転換します。



米国:S&P500先物
日本:日経平均先物
欧州:ユーロストック50先物

- 世界株式インデックスは指数の変動率(ボラティリティ)が年率15%となるように投資比率を最大100%までの範囲内で調整します。



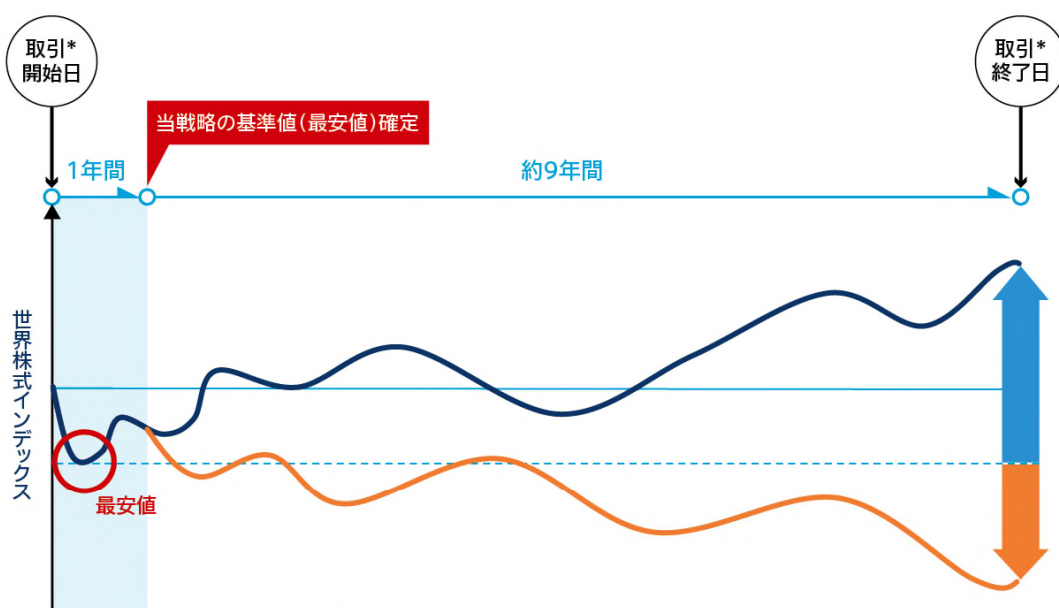
ファンドの目的・特色

「当初1年間最安値指数値参照型・世界株式インデックス連動戦略」とは

➤ 設定後1年間における世界株式インデックスの最安値を基準値とします。

- 当戦略は、世界株式インデックスを原資産とした1年間のルックバック・オプション取引を活用します。
 - 投資対象ファンド設定後1年間における日次で観測された指数値の最安値を基準値として、世界株式インデックスのパフォーマンスの獲得を目指す約10年間の取引を戦略化しています。
- ・ルックバック・オプション取引とは、オプション・プレミアム(権利料)を支払うことにより、オプション契約の約定時点では権利行使価格は決めず、オプション満期日までの間の原資産価格の最高値や最安値によって権利行使価格が決まるオプション取引のことをいいます。

※2023年5月31日時点の当戦略のオプション・プレミアムは12%程度です。
オプション・プレミアムの水準は市況動向等により変動する可能性があります。



*上図の取引とは、投資対象ファンドにおける担保付スワップ取引のことをいいます。

最安値より上昇して取引終了日を迎えた場合

最安値からの上昇分を反映します*

最安値より下落して取引終了日を迎えた場合

最安値からの下落分を反映します*

※実質的にはオプション・プレミアム相当額が設定後1年間、日々信託財産から控除されます。

上記はあくまでイメージであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

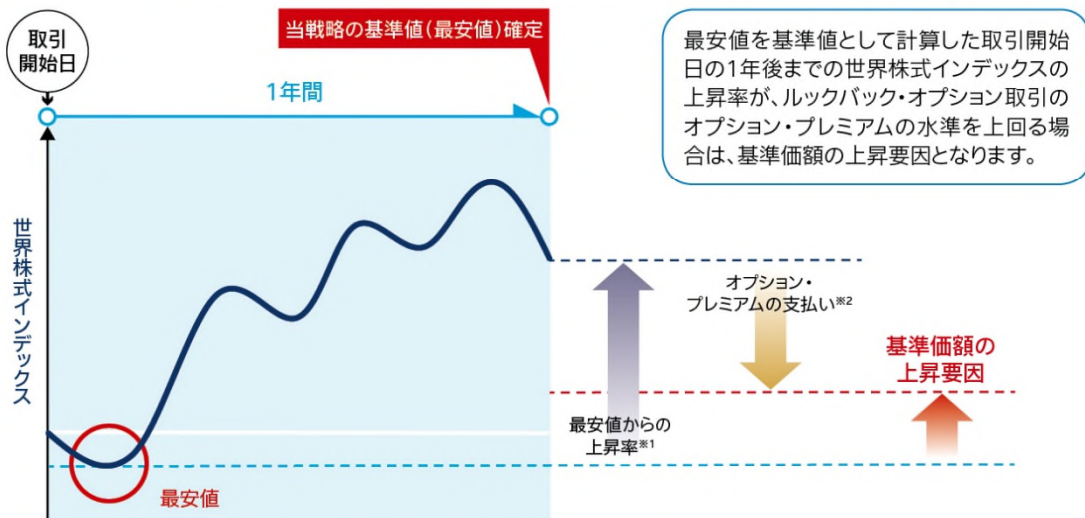
ファンドの目的・特色

「当初1年間最安値指数値参照型・世界株式インデックス連動戦略」とは

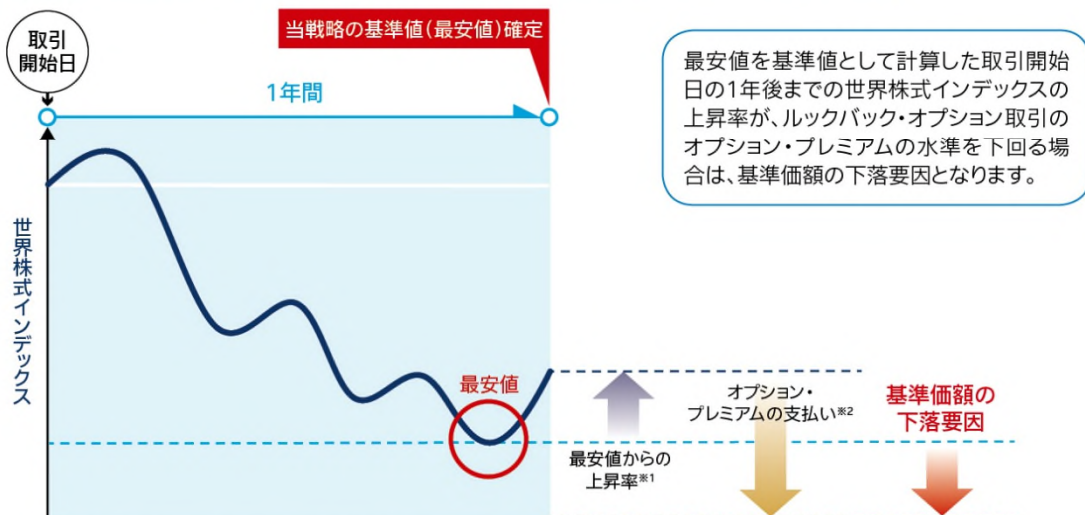
参考: オプション・プレミアムの当戦略への影響について

- 当戦略は、設定後1年間における世界株式インデックスの最安値からのパフォーマンス(オプション・プレミアム控除後)を反映します。

1年後の当戦略のパフォーマンスがプラスとなる場合の例



1年後の当戦略のパフォーマンスがマイナスとなる場合の例



※1 最安値からの上昇率は、金利や為替等の影響を受けます。

※2 実質的にはオプション・プレミアム相当額が設定後1年間、日々信託財産から控除され、基準価額に反映されます。

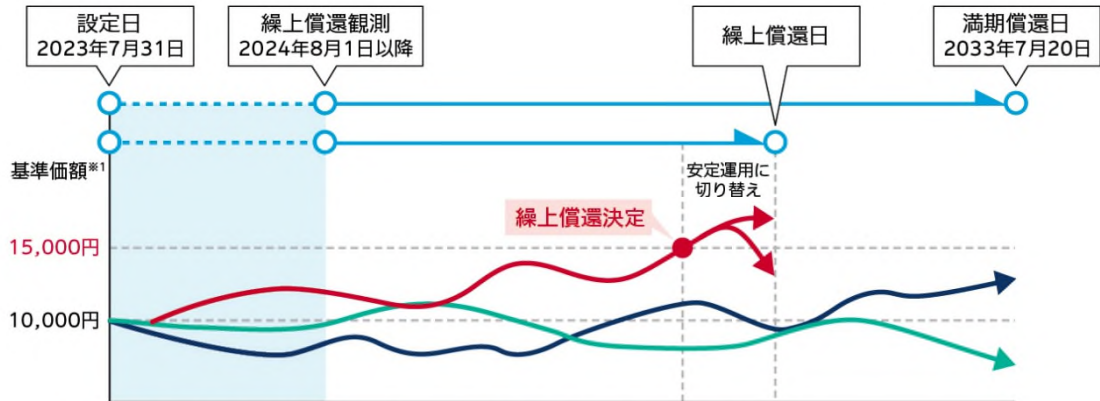
上記はあくまでイメージであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、当ファンドにおける基準価額変動要因の一部であり、すべてを網羅するものではありません。

ファンドの目的・特色

4

2024年8月1日以降、ファンドの基準価額^{*1}が15,000円以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行うことによる安定運用^{*2}に順次切り替え、繰上償還を行います。

<償還までのイメージ>



※1 1万口当たりの基準価額とし、支払済みの収益分配金(税引前)を含みません。

※2 安定運用開始以降も繰上償還日までは、基準価額は市況動向等の影響を受けるため、基準価額が15,000円を下回ることがあります。

※3 基準価額、償還価額が15,000円以上となることを示唆・保証するものではありません。

※4 2024年7月31日以前に基準価額が15,000円以上となった場合であっても、2024年8月1日以降に15,000円以上とならない場合は繰上償還は行いません。

※5 上記はイメージであり、すべてを説明するものではありません。

I. バークレイズについて

バークレイズは、英国および米国を主要拠点とし、個人および法人向け銀行業務、投資銀行業務、クレジットカード、資産管理業務等を提供する金融機関です。

II. バークレイズ・バンク・ピーエルシーについて

バークレイズ・バンク・ピーエルシーは、持ち株会社バークレイズ・ピーエルシーの完全子会社です。バークレイズ・バンク・ピーエルシーの主要な事業は“コーポレート・アンド・インベストメント・バンク”および“コンシューマー・カード・アンド・ペイメント”により構成されます。

・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

ホールセール・バンキング商品およびサービスを法人および機関投資家に対して提供しています。

・コンシューマー・カード・アンド・ペイメント

独自ブランドおよび提携ブランドによる消費者向けクレジットカード、貸付の提供、プライベートバンク事業、投資サービスおよび資産管理サービス等の提供を行っています。

III. バークレイズ・バンク・ピーエルシーの格付け

格付投資情報センター(R&I):A+

※2023年3月末時点

※発行体格付けを使用

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

主要投資対象の投資信託証券の概要

名 称	世界株式インデックス戦略ファンド 2023-08 (適格機関投資家向け)
形 態	国内籍私募投資信託(円建て)
主 な 投 資 対 象	オンバランスでは設定当初に主に米ドル建ての残存期間およそ10年の米国国債に投資を行います。オフバランスでは担保付スワップ取引(米ドル建て)(以下「スワップ取引」)を主要取引対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none">・当ファンドはスワップ取引への投資を通じて、バークレイズ・バンク・ピーエルシー(英国バークレイズ銀行)が提供する当初1年間最安値指数値参照型・世界株式インデックス連動戦略(以下「当戦略」)のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。・当戦略は世界株式インデックスを原資産とした1年間のルックバック・オプション取引を用いて、当ファンドの設定後1年間における日次で観測された指数値の最安値を基準値として、世界株式インデックスのパフォーマンスの獲得を目指す約10年間の取引を戦略化したものです。・世界株式インデックスは、バークレイズ・世界株式指数RC15%とします。当インデックスは日・米・欧の株価指数先物取引を実質的な投資対象とし、変動率が年率15%となるようにエクスポージャーを最大100%までの範囲内で調整します。・設定当初、スワップ取引の米ドル建ての想定元本(円換算後)が当ファンドの受益権総口数に対して概ね100%となるようにします。設定後、原則として、受益権1口に対するスワップ取引の米ドル建て想定元本は概ね設定当初の水準を維持することを目指して運用を行います。但し設定後の運用状況や市場環境等に応じ、その水準を見直すことがあります。・設定当初、当ファンドの現金部分は主に米ドル建ての残存期間10年程度の米国国債に投資を行い、原則として持ち切り運用を行うことで、安定した収益を享受することを目指します。また米国国債から受け取った利子等は、米ドル建ての短期金融資産(短期米国国債等)に投資を行う場合があります。・外貨建て資産、スワップ取引の評価損益に対しては、対円での為替ヘッジを行いません。・スワップ取引の評価損益等のエクスポージャーに対応し、日次でスワップ取引相手先と担保の授受を行います。 スワップ取引相手先のエクスポージャー(無担保エクスポージャー)の純資産総額に対する割合は原則として10%未満になるように管理します。・市場動向や当ファンドの資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。・本書作成日現在において、スワップ取引相手先はバークレイズ・バンク・ピーエルシー(英国バークレイズ銀行)になります。

ファンドの目的・特色

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。・投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
決算日	毎年7月7日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、以下の費用がかかります。 各項目について消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)がかかる場合には、当該消費税等を含みます。その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 <ul style="list-style-type: none">■ スワップ取引の管理費用■ スワップ取引が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト■ スワップ取引の一部または全部解約費用■ ファンド監査費用■ 有価証券取引に伴う手数料等(売買委託手数料、保管手数料等)■ 法令で定める価格等調査にかかる費用■ 信託財産に関する租税■ 信託事務の処理等に要する諸費用■ 受託者の立替えた立替金の利息、現金担保を受け入れた場合の利息等 ※英国パークレイズ銀行は、パークレイズ・グループ所定の方式に基づき、スワップ取引に係る媒介業務への対価をグループ会社に支払います。
信託財産留保額	<ul style="list-style-type: none">・解約申込受付日が2023年8月1日から2024年8月1日までの場合： 換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額・解約申込受付日が2024年8月2日以降の場合： ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	パークレイズ投信投資顧問株式会社

※ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

ファンドの目的・特色

名 称	S O M P O マネープールマザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	わが国の公社債等(残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券)に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
設 定 日	2018年10月26日
信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則として、毎年10月18日
信 託 報 酬 等	ありません。
申 込 ・ 解 約 手 数 料	ありません。
委 託 会 社	S O M P O アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	三菱UFJ信託銀行株式会社

投資リスク

● 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

<input checked="" type="checkbox"/> 価格変動リスク	<p>株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p> <p>当ファンドは、設定後1年間はルックバック・オプション取引を利用します。世界株式インデックスの最安値を基準値として計算した設定日の1年後までの世界株式インデックスの上昇率(金利や為替等の影響を受けます)が、ルックバック・オプション取引のオプション・プレミアムの水準を下回る場合は、ルックバック・オプション取引を行わない場合との比較で、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>当ファンドが投資信託証券を通じて組入れる公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。</p> <p>一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 為替変動リスク	<p>外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。</p> <p>為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 信用リスク	<p>当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。</p> <p>株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。実質的に組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p> <p>また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。</p>

投資リスク

✓ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変や「当初1年間最安値指数値参照型・世界株式インデックス戦略」のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 当ファンドは、2024年8月1日以降、基準価額(1万口当たりの基準価額とし、支払済みの収益分配金(税引前)を含みません。)が15,000円以上となった場合は、円建ての短期公社債等に投資を行うことによる安定運用*に順次切り替え、繰上償還を行います。繰上償還となった際には、可能な限りすみやかにを行うことを目指しますが、信託事務処理の状況等によっては、繰上償還までに日数がかかる場合があります。

※安定運用開始以降も繰上償還日までは、基準価額は市況動向等の影響を受けるため、基準価額が15,000円を下回ることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に対する取組方針に基づき、運用担当部から独立した部署及び社内委員会において運用に関する各種リスク管理を行います。

また、委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策等を策定しています。流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、担当役員が監督し、管理状況およびその有効性等については、定期的に社内委員会に報告されます。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入の申込期間	2023年7月3日から2023年7月28日まで
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	1口あたり1円
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	●換金請求受付日が2023年7月31日から2024年7月31日まで： 換金請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額 ●換金請求受付日が2024年8月1日以降： 換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止（解約申込が一部受付となった場合を含みます。）ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等*その他やむを得ない事情により、有価証券の売却（主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。）や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合等をいいます。以下同じ。
換金申込不可日	<申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・シカゴ・マーカントイル取引所(CME)における株式先物取引の休業日 ・シカゴ・マーカントイル取引所 グローベックス(CME Globex)における株式先物取引の休業日 ・ユーレックス取引所(Eurex)における株式先物取引の休業日 ・米国国債取引日ではない日(アーリー・クローズに該当する日を含みます。) <申込日が以下の日に該当する場合> ・2024年8月1日
申込締切時間	原則として午後3時まで(販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止（解約申込が一部受付となった場合を含みます。）ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、換金の受付を中止すること、および既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。

手続・手数料等

信託期間	2033年7月20日まで(設定日 2023年7月31日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回っているとき、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。なお、主要投資対象とする投資信託証券のいずれかが存続しないこととなった場合には、繰上償還となります。 また、2024年8月1日以降において、基準価額が15,000円(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)以上となった場合には、繰上償還となります。
決算日	原則、7月20日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2024年7月22日
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	500億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	<ul style="list-style-type: none">・換金請求受付日が2023年7月31日から2024年7月31日まで： 換金請求受付日の翌々営業日の基準価額に0.3%を乗じた額です。・換金請求受付日が2024年8月1日以降： ありません	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.188%(税抜1.08%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、ならびに換金時または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
	委託会社 年率0.35%(税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.419%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.188%(税抜1.08%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。	

手続・手数料等

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。

- ・ 監査費用
- ・ 売買委託手数料
- ・ 外国における資産の保管等に要する費用
- ・ 信託財産に関する租税 等

※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ・ 監査費用：
監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
- ・ 売買委託手数料：
有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
- ・ 保管費用：
有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

●当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に依りて異なりますので、表示することができません。

税金

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2023年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

商品分類・属性区分

商品分類				属性区分					
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
単位型	海外	資産複合	特殊型 (条件付運用型)	その他資産 (投資信託証券 (資産複合(ス ワップ取引(株価 指数先物取引)、 債券一般)))	年1回	グロー バル (日本を 含む)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	条件付 運用型

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類及び属性区分の定義につきましては、

一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

委託会社、その他の関係法人の概況

- 委託会社 : 信託財産の運用指図等を行います。
S O M P O アセットマネジメント株式会社
- 受託会社 : 信託財産の保管・管理等を行います。
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。
大和証券株式会社

ご注意事項

- 当資料は、ニュースリリースとして S O M P O アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載されている各事項は、作成時点のものであり、予告なしに変更する場合があります。
- 投資信託は、主として値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。また、運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。
- 投資信託の取得のお申込みにあたっては、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）を予め、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みいただいた上、ご自身でご判断ください。なお、投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。